

令和 7 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)

3 富士市病院事業会計予算

令和7年度 富士市病院事業会計予算	109 頁
令和7年度 富士市病院事業会計予算実施計画	112 頁
令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	116 頁
給与費明細書	117 頁
債務負担行為に関する調書	123 頁
令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表	124 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	126 頁
令和6年度 富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	128 頁
令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	130 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	132 頁
令和7年度 富士市病院事業会計予算参考調書	134 頁

富士市病院事業会計

令和7年度 富士市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	520床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	146,000人
外 来	217,485人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	400人
外 来	895人
(4) 主要な建設改良事業	
(ア)施設改良事業	342,684千円
(イ)医療器械等整備事業	361,000千円
(ウ)新病院建設事業	1,206,153千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 病院事業収益	16,871,000千円
第1項 医業収益	15,515,662千円
第2項 医業外収益	1,355,337千円
第3項 特別利益	1千円

支	出
第1款 病院事業費用	17,648,000千円
第1項 医業費用	16,999,693千円
第2項 医業外費用	643,306千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,310,160千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,628千円、減債積立金 283,600千円、過年度分損益勘定留保資金 866,932千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,590,440千円
第1項 企 業 債	1,287,300千円
第2項 出 資 金	303,140千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,900,600千円
第1項 建 設 改 良 費	1,916,320千円
第2項 企 業 債 償 還 金	978,080千円
第3項 貸 付 金	1,200千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
臨床検査ISO15189認定支援業務委託	令和8年度	2,750千円
医薬品調達管理業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	17,820千円
新病院建設基本設計等発注支援業務委託	令和8年度	27,212千円
医師住宅及び旧看護師寮解体工事	令和8年度	152,218千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院施設 設備整備 事業	243,300千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件に従 う。 ただし、企業財政の都合 により、据置期間中でも繰 上償還をなし、又は償還期 限を短縮し、若しくは低利 に借換えすることができる。
医療器械 整備事業	954,700千円	同 上	同 上	同 上
脱炭素化 推進事業	89,300千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用及び医業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,950,983千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,901,050千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
土地	富士市高島町34番 病院用地	831.48㎡
器械備品	高エネルギー放射線治療装置	一式
器械備品	自動注射薬払出システム	一式
器械備品	循環器動画像ネットワークシステム	一式
器械備品	微生物同定感受性分析装置	一式
器械備品	前立腺生検システム	一式

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			16,871,000	
	1 医 業 収 益		15,515,662	
		1 入 院 収 益	10,366,000	入院患者診療収入
		2 外 来 収 益	4,240,957	外来患者診療収入
		3 他 会 計 負 担 金	708,579	救急医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第1号)
		4 そ の 他 医 業 収 益	200,126	室料差額収益、公衆衛生活動 収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		1,355,337	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,124	預金受取利息、有価証券受取 利息、配当金
		2 他 会 計 負 担 金	1,079,421	高度医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第2号)
		3 国 庫 補 助 金	12,274	臨床研修費等補助金、医療施 設運営費等補助金
		4 県 補 助 金	54,789	周産期母子医療センター運営 事業費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入 益	45,179	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	142,550	医師住宅使用料収入、駐車場 使用料収入等
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			17,648,000		
	1 医業費用		16,999,693		
		1 給 与 費	8,883,892	職員給与費	
		2 材 料 費	4,479,160	薬品費、診療材料費、医療消耗備品費	
		3 経 費	2,673,080	事業活動全般に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	861,893	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	42,274	たな卸資産減耗費、固定資産除却費	
		6 研 究 研 修 費	59,394	医師等研究研修費	
	2 医業外費用			643,306	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,161	企業債及び一時借入金に対する支払利息等	
		2 保 育 所 運 営 費	5,525	事業所内保育事業に要する費用	
		3 寄 附 金	20,000	大学医学部放射線医学講座(寄附講座)への寄附金	
		4 雑 損 失	598,115	貯蔵品経理に伴う控除対象外消費税及び地方消費税等	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,505	消費税及び地方消費税納付金	
	3 特別損失			1	
		1 其 他 特 別 損 失		1	
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,590,440	
	1 企 業 債		1,287,300	
		1 企 業 債	1,287,300	病院施設設備整備事業債、医療器械整備事業債等
	2 出 資 金		303,140	
1 他 会 計 出 資 金		303,140	医療器械購入等一般会計出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,900,600	
	1 建 設 改 良 費		1,916,320	
		1 施 設 改 良 費	342,684	病院施設設備の改良に要する 工事費
		2 固 定 資 産 購 入 費	361,000	医療器械等購入費
		3 新 病 院 建 設 費	1,206,153	新病院建設に要する委託料、土 地購入費、医療器械購入費等
		4 リ ー ス 債 務 支 払 額	6,483	看護学生実習受入等プレハブ に係るリース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金		978,080	
		1 企 業 債 償 還 金	978,080	病院施設設備及び医療器械 整備等企業債償還元金
	3 貸 付 金		1,200	
		1 貸 付 金	1,200	助産師修学資金貸付金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 785,168,798
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	194,287,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	464,859,000
(4) 車両減価償却費	170,000
(5) 無形固定資産減価償却費	189,114,000
3 固定資産除却費	40,274,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4,202,968
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 3,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	896,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 12,126,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 45,179,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 21,124,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	9,161,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 161,258,699
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,010,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	1,880,498
14 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,000,000
	小計 △ 115,747,967
15 利息及び配当金の受取額	21,124,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 9,161,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,784,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,755,208,666
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	47,302,600
4 出資金(一般会計出資金)の受入	300,000,000
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	11,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,397,380,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	1,287,300,000
2 企業債の償還(△)	△ 978,080,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	3,140,000
4 リース債務の返済(△)	△ 6,483,000
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,877,000
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,195,288,033
V 資金期首残高	4,174,324,220
VI 資金期末残高	2,979,036,187

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				賞与 引当金 繰入額	法定 福利費	法定 福利費 引当金 繰入額	退職 給付費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計					
本年度	1	797	485,038	3,076,733	2,572,030	6,133,801	395,442	1,137,169	76,229	236,729	7,979,370
前年度	0	788	457,392	3,042,060	2,504,362	6,003,814	385,196	1,114,792	74,356	140,250	7,718,408
比 較	1	9	27,646	34,673	67,668	129,987	10,246	22,377	1,873	96,479	260,962

(注) 報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	21,473	58,113	165,089	58,959	80,658	552,673
	前年度	23,258	51,870	162,493	64,725	82,996	548,578
	比 較	△ 1,785	6,243	2,596	△ 5,766	△ 2,338	4,095
	区 分	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	559,283	57,457	78,211	490,786	400,758	48,570
	前年度	556,044	57,138	78,650	468,129	385,241	25,240
	比 較	3,239	319	△ 439	22,657	15,517	23,330

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	退職 給付費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計			
本年度	0	240	602,345	53,863	211,056	867,264	99,898	4,451	971,613
前年度	0	249	581,058	51,045	202,335	834,438	74,667	3,294	912,399
比 較	0	△ 9	21,287	2,818	8,721	32,826	25,231	1,157	59,214

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	0	8,770	4,302	468	14,388	21,659	119
	前年度	0	7,778	4,032	220	15,038	20,211	106
	比 較	0	992	270	248	△ 650	1,448	13
	区 分	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	パートタイム 期末手当	パートタイム 勤勉手当	
	本年度	11,910	10,992	1,330	0	122,121	14,997	
	前年度	11,865	10,578	1,323	0	116,873	14,311	
	比 較	45	414	7	0	5,248	686	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	34,673	給与改定に伴う増加分	95,513		給与改定の状況 給与改定率 平均 3.0%増 実施時期 令和6年4月1日	
		昇給に伴う増加分	23,111			
		その他の増減分	△ 83,951	職員構成の変動等		
手当等	67,668	給与改定に伴う増加分	84,222	地域手当	4,242	配偶者に係る扶養手当 6,500円→3,000円
				時間外勤務手当	9,481	
		昇給に伴う増加分	12,247	期末手当	36,757	子に係る扶養手当
勤勉手当	32,650			10,000円→11,500円		
その他の増減分	△ 28,801	職員構成の変動等	その他手当	1,092	期末手当 0.05月増	
			地域手当	1,182	勤勉手当 0.05月増	
				時間外勤務手当	4,561	
				期末手当	3,306	
				勤勉手当	2,777	
				その他手当	421	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額	450,171	314,683	328,071	349,917
	平均給与月額	553,300	341,374	350,173	379,537
	平均年齢	39歳11月	39歳8月	37歳9月	43歳4月
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額	439,011	310,699	320,144	349,435
	平均給与月額	541,392	337,749	342,091	378,239
	平均年齢	39歳11月	39歳6月	38歳0月	44歳1月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
本年度	高校卒				194,500
	短大2卒		224,900	257,100	
	短大3卒		228,500	260,500	
	大学卒		236,700	264,900	225,600
	大学6卒	341,500	253,200 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				170,900
	短大2卒		198,800	230,800	
	短大3卒		204,600	234,800	
	大学卒		213,800	239,800	202,400
	大学6卒	317,200	232,800 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
本年度	高校卒				188,000
	短大2卒		208,300	240,600	
	短大3卒		220,500	249,400	
	大学卒		227,400	253,100	総合職 230,000 一般職 220,000
	大学6卒	291,400	244,400 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				166,600
	短大2卒		182,700	211,000	
	短大3卒		193,500	218,800	
	大学卒		202,800	225,800	総合職 200,700 一般職 196,200
	大学6卒	264,700	222,700 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術員			看護師等			事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1	32	33.3	1	3	2.5	1			1	5	8.6
	2	28	29.2	2	25	20.5	2	225	46.2	2	5	8.6
	3	31	32.3	3	38	31.1	3	115	23.6	3	9	15.5
	4	4	4.2	4	21	17.2	4	61	12.5	4	14	24.2
	5	1	1.0	5	13	10.7	5	64	13.2	5	8	13.8
				6	18	14.7	6	21	4.3	6	13	22.4
				7	4	3.3	7	1	0.2	7	3	5.2
										8		
										9	1	1.7
計	96	100.0		122	100.0		487	100.0		58	100.0	
令和6年 1月1日現在	1	34	37.0	1	3	2.6	1			1	4	7.6
	2	23	25.0	2	27	23.3	2	228	47.3	2	6	11.3
	3	30	32.6	3	34	29.3	3	107	22.2	3	8	15.1
	4	4	4.3	4	19	16.4	4	58	12.0	4	12	22.6
	5	1	1.1	5	15	12.9	5	67	13.9	5	7	13.2
				6	14	12.1	6	21	4.4	6	12	22.6
				7	4	3.4	7	1	0.2	7	3	5.7
										8		
										9	1	1.9
計	92	100.0		116	100.0		482	100.0		53	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医 師 (医療職(1))	医 員	医 長	部 長 副 部 長	副 院 長 総括部長 診療参事	院 長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	診療放射線 技師等※	薬剤師 相当経験の診 療放射線技師 等※	上 席 薬 劑 師 等	主 査	主 任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部 長 薬劑科長 技師長

※ 診療放射線技師等: 診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助 産 師 看 護 師	上席助産師 上席看護師	主 査	副看護長 主 任	副看護部長 看 護 長 参 事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
事務・技術職 (行政職)	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	上席主事 上席技師	主 査	主 幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課 長 室 長 参 事	課 長	部 長

(4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医 師	医療技術員	看護師等	事務・技術職	
前 年 度	職 員 数 (A)	763	96	122	487	58	
	昇給に係る職員数(B)	687	83	109	442	53	
	号給数別 内訳	1号給	40	32	3	0	5
		2号給	277	26	24	221	6
		3号給	180	25	37	109	9
		4号給	82	0	20	48	14
		5号給	70	0	11	51	8
		6号給	35	0	12	13	10
7号給	3	0	2	0	1		
比率 (B)/(A)		90.0%	86.5%	89.3%	90.8%	91.4%	

(5)特殊勤務手当(令和6年12月の実績)

区 分	医 師	医療技術員	看護師等	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	24.8	1.4	7.5	0.8
支給対象職員の比率 (%)	100.0	97.6	98.2	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、病棟等勤務手当、夜間看護手当、昼夜看護手当、分べん業務手当、救急医療業務手当			

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

※前年度の支給率は令和7年2月に、12月支給率を「2.25月分」から「2.35月分」に、支給率計を「4.5月分」から「4.6月分」に改定

(7)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	
支 給 区 分	医 師	医師以外
支 給 率 (%)	16.0	3.0
支給対象職員数 (人)	100	697
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0	3.0

(8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和7年4月1日現在

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

※令和5年度からの定年年齢の段階的な引上げにより、令和7年度、令和9年度、令和11年度及び令和13年度は、定年退職者がいない年度となる。

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～31,600円)

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和7年度以降の支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	損益勘定 留保資金
特殊検査 業務委託 (令和3年度)	279,000	令和4年度から	152,489	令和8年度まで	126,511	126,511		
患者給食 業務委託 (令和3年度)	1,100,000	令和4年度から	574,111	令和8年度まで	525,889	525,889		
診療材料管理 業務委託 (令和3年度追加分)	330,000	令和4年度から	130,350	令和9年度まで	199,650	199,650		
手術室・中央材 料室滅菌及び医 療補助業務委託 (令和4年度)	204,407	令和5年度から	80,306	令和9年度まで	124,101	124,101		
事業所内 保育事業 (令和4年度)	56,295	令和5年度から	12,244	令和9年度まで	44,051	44,051		
内視鏡システム 賃借 (令和5年度)	23,848	令和6年度	4,000	令和9年度まで	19,848	19,848		
医療事務 業務委託 (令和5年度)	521,400	令和6年度	205,920	令和8年度まで	315,480	315,480		
洗濯業務委託 (令和6年度)	94,745			令和7年度から 令和8年度まで	94,745	94,745		
看護学生 実習受入等 プレハブ賃借 (令和6年度)	65,826			令和7年度から 令和14年度まで	65,826	2,201		63,625
臨床検査 ISO15189認定 支援業務委託 (令和7年度)	2,750			令和8年度	2,750	2,750		
医薬品調達 管理業務委託 (令和7年度)	17,820			令和8年度から 令和12年度まで	17,820	17,820		
新病院建設 基本設計等発注 支援業務委託 (令和7年度)	27,212			令和8年度	27,212			27,212
医師住宅及び旧看 護師寮解体工事 (令和7年度)	152,218			令和8年度	152,218		152,200	18

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1,975,284,554	
ロ 建物	12,324,928,789	
減価償却累計額	<u>△9,184,490,826</u>	3,140,437,963
ハ 構築物	545,146,664	
減価償却累計額	<u>△384,125,616</u>	161,021,048
ニ 器械備品	7,507,182,370	
減価償却累計額	<u>△4,543,117,259</u>	2,964,065,111
ホ 車両	10,106,591	
減価償却累計額	<u>△9,318,684</u>	787,907
ヘ リース資産	57,633,060	
減価償却累計額	<u>0</u>	57,633,060
ト 建設仮勘定		311,452,663
有形固定資産合計		8,610,682,306

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	7,289,040	
ロ ソフトウェア	<u>754,340,546</u>	
無形固定資産合計		761,629,586

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	2,500,020,000	
ロ 長期貸付金	3,600,000	
貸倒引当金	<u>△3,600,000</u>	0
投資その他の資産合計		<u>2,500,020,000</u>

固定資産合計 11,872,331,892

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	1,058,261	
ロ 預金	<u>2,977,977,926</u>	
現金預金合計		2,979,036,187

(2) 未収金

イ 医業未収金	2,190,535,445	
ロ 医業外未収金	56,542,000	
ハ その他未収金	<u>0</u>	2,247,077,445
貸倒引当金		<u>△23,777,354</u>
未収金合計		2,223,300,091

(3) 貯蔵品

イ 薬品	85,470,838	
ロ 診療材料	<u>8,250,401</u>	
貯蔵品合計		93,721,239

(4) 前払金

前払金		14,118,189
-----	--	------------

(5) その他流動資産

その他流動資産		<u>6,015,700</u>
流動資産合計		<u>5,316,191,406</u>
資産合計		<u>17,188,523,298</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,162,886,486	3,162,886,486		
(2) リース債務				
イ 長期リース債務	42,949,759	42,949,759		
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	2,820,804,078	2,820,804,078		
	<u>6,026,640,323</u>			6,026,640,323

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,105,538,000	1,105,538,000		
(2) リース債務				
イ 短期リース債務	7,371,210	7,371,210		
(3) 未払金				
イ 医業未払金	1,005,303,840			
ロ 医業外未払金	3,084,064			
ハ その他未払金	347,181,640			
	<u>1,355,569,544</u>			
(4) 預り金		50,497,709		
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	395,442,000			
ロ 法定福利費引当金	76,229,000			
	<u>471,671,000</u>			
		<u>2,990,647,463</u>		2,990,647,463

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	7,360,315			
ロ 工事負担金	47,347,000			
ハ 寄附金	31,548,715			
ニ 国庫補助金	283,139,643			
ホ 県補助金	581,770,073			
ヘ その他長期前受金	209,905,392			
	<u>1,161,071,138</u>			
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△5,168,956			
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,614,488			
ハ 寄附金収益化累計額	△26,495,140			
ニ 国庫補助金収益化累計額	△217,050,958			
ホ 県補助金収益化累計額	△408,760,167			
ヘ その他長期前受金収益化累計額	△198,786,056			
	<u>△896,875,765</u>			
		<u>264,195,373</u>		264,195,373
		<u>9,281,483,159</u>		9,281,483,159

資本の部

6 資本金

(1) 資本金				
イ 固有資本	66,828,051			
ロ 繰入資本	6,578,138,186			
ハ 組入資本	1,198,650,000	7,843,616,237		
		<u>7,843,616,237</u>		7,843,616,237

7 剰余金

(1) 剰余金				
イ 受贈財産評価額	4,035,301			
ロ 工事負担金	2,711,000			
ハ 寄附金	770,000			
ニ 国庫補助金	33,263,000			
ホ 県補助金	282,239,200			
ヘ その他資本剰余金	6,071,537			
	<u>329,090,038</u>			
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	265,666,136			
	<u>△265,666,136</u>			
		<u>63,423,902</u>		63,423,902
		<u>7,907,040,139</u>		7,907,040,139
		<u>17,188,523,298</u>		17,188,523,298

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 57,633,060円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,184,012,243円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,571,968円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、253,306,000円を支給するため、退職給付引当金 253,306,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,286,989,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、322,229,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1)入院収益	9,818,536,000	
(2)外来収益	4,231,480,000	
(3)他会計負担金	667,167,000	
(4)その他医業収益	<u>165,693,101</u>	14,882,876,101

2 医業費用

(1)給与費	8,741,999,000	
(2)材料費	4,475,930,003	
(3)経費	2,397,508,452	
(4)減価償却費	509,092,000	
(5)資産減耗費	67,437,000	
(6)研究研修費	<u>54,490,019</u>	<u>16,246,456,474</u>

医業損失 1,363,580,373

3 医業外収益

(1)受取利息及び配当金	20,727,000	
(2)他会計負担金	770,389,000	
(3)国庫補助金	9,859,000	
(4)県補助金	60,539,000	
(5)長期前受金戻入益	42,653,000	
(6)その他医業外収益	<u>134,452,288</u>	1,038,619,288

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,801,000		
(2) 保育所運営費	7,813,183		
(3) 雑損失	<u>918,536,571</u>	930,150,754	

5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>103,468,534</u>
経常損失			1,260,111,839

6 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
-------------	--------------	-------	--

7 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			1,260,111,839
前年度繰越利益剰余金			<u>1,496,014,501</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>235,902,662</u></u>

令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,893,798,554	
ロ 建 物	12,037,837,879		
減価償却累計額	<u>△8,990,203,826</u>	3,047,634,053	
ハ 構 築 物	545,146,664		
減価償却累計額	<u>△370,662,616</u>	174,484,048	
ニ 器 械 備 品	7,139,400,543		
減価償却累計額	<u>△4,843,464,259</u>	2,295,936,284	
ホ 車 両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△9,148,684</u>	957,907	
ヘ 建設仮勘定		<u>98,911,825</u>	
有形固定資産合計			7,511,722,671

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		<u>943,454,546</u>	
無形固定資産合計			950,743,586

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,500,020,000	
ロ 長期貸付金	3,600,000		
貸倒引当金	<u>△3,600,000</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>2,500,020,000</u>
固定資産合計			10,962,486,257

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現 金		1,058,261	
ロ 預 金		<u>4,173,265,959</u>	
現金預金合計			4,174,324,220

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	2,023,603,746		
ロ 医 業 外 未 収 金	62,215,000		
ハ その他未収金	<u>11,726,000</u>	2,097,544,746	
貸倒引当金		<u>△27,980,322</u>	
未 収 金 合 計			2,069,564,424

(3) 貯 蔵 品

イ 薬 品		87,480,838	
ロ 診 療 材 料		<u>8,250,401</u>	
貯 蔵 品 合 計			95,731,239

(4) 前 払 金

			14,118,189
--	--	--	------------

(5) その他流動資産

			<u>6,015,700</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計			<u>6,359,753,772</u>
--------	--	--	----------------------

資産合計			<u>17,322,240,029</u>
------	--	--	-----------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,981,124,486		2,981,124,486	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	2,832,930,078		2,832,930,078	
				5,814,054,564

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	978,080,000		978,080,000	
(2) 未払金				
イ 医業未払金	1,004,260,380			
ロ 医業外未払金	2,247,026			
ハ その他未払金	299,879,040			
			1,306,386,446	
(3) 預り金			54,497,709	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	395,445,000			
ロ 法定福利費引当金	75,333,000			
			470,778,000	
				2,809,742,155

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	7,360,315			
ロ 工事負担金	47,347,000			
ハ 寄附金	31,548,715			
ニ 国庫補助金	283,139,643			
ホ 県補助金	581,770,073			
ヘ その他長期前受金	209,905,392			
			1,161,071,138	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△4,005,956			
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,366,488			
ハ 寄附金収益化累計額	△23,438,140			
ニ 国庫補助金収益化累計額	△212,207,958			
ホ 県補助金収益化累計額	△372,935,167			
ヘ その他長期前受金収益化累計額	△198,743,056			
			△851,696,765	
				309,374,373
				8,933,171,092

資本の部

6 資本金

(1) 資本金				
イ 固有資本金	66,828,051			
ロ 繰入資本金	6,274,998,186			
ハ 組入資本金	1,198,650,000		7,540,476,237	
				7,540,476,237

7 剰余金

(1) 資本金				
イ 受贈財産評価額	4,035,301			
ロ 工事負担金	2,711,000			
ハ 寄附金	770,000			
ニ 国庫補助金	33,263,000			
ホ 県補助金	282,239,200			
ヘ その他資本剰余金	6,071,537			
			329,090,038	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	283,600,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	235,902,662			
			519,502,662	
				848,592,700
				8,389,068,937
				17,322,240,029

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,986,322,242円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 3,600,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,682,418円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当として、329,838,000円を支給するため、退職給付引当金 329,838,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,270,370,000円を支給するため、賞与引当金 382,582,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、315,790,000円を支給するため、法定福利費引当金 73,788,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和7年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		16,871,000	15,757,000	1,114,000
1 医 業 収 益		15,515,662	14,739,269	776,393
	1 入 院 収 益	10,366,000	9,963,405	402,595
	2 外 来 収 益	4,240,957	3,914,730	326,227
	3 他 会 計 負 担 金	708,579	667,167	41,412
	4 そ の 他 医 業 収 益	200,126	193,967	6,159
2 医 業 外 収 益		1,355,337	1,017,730	337,607
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,124	16,785	4,339

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 入 院 収 益	10,366,000	入院患者診療収入 年間延患者数 146,000人 患者1人1日当たり収入 71,000円
1 外 来 収 益	4,240,957	外来患者診療収入 年間延患者数 217,485人 患者1人1日当たり収入 19,500円
1 一 般 会 計 負 担 金	708,579	救急医療の確保に要する経費及び保健衛生行政事務に要する経費に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 室 料 差 額 収 益	93,052	特別室、個室等入室料収入
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	45,468	妊婦健康診断料収入 39,120 予防注射料収入 3,626 団体健康診断料収入等 2,722
3 医 療 相 談 収 益	8,499	乳児健康診断料収入 6,613 健康診断嘱託医派遣収入等 1,886
4 そ の 他 医 業 収 益	53,107	文書料収入 30,360 主治医意見書料収入 4,752 こども医療等取扱手数料収入 1,804 紙おむつ、肌着、容器代収入等 16,191
1 預 金 利 息	1,500	預金受取利息
2 有 価 証 券 利 息	19,623	投資有価証券受取利息
3 配 当 金	1	信用金庫配当金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	1,079,421	759,294	320,127
	3 国 庫 補 助 金	12,274	14,204	△ 1,930
	4 県 補 助 金	54,789	54,112	677
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	45,179	42,653	2,526

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 一般会計負担金	1,079,421	経営基盤強化対策に要する経費、高度医療に要する経費、小児医療に要する経費、周産期医療に要する経費、感染症医療に要する経費、院内保育所の運営に要する経費及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	12,274	臨床研修費等補助金 10,521 医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業) 1,753
1 県補助金	54,789	感染症指定医療機関運営事業費補助金 11,520 産科医等確保支援事業費補助金 2,000 新人看護職員研修事業費補助金 1,033 周産期母子医療センター運営事業費補助金 19,240 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 11,000 地震・津波対策等減災交付金 227 看護の質向上促進研修事業費補助金 300 指導医招聘等事業費補助金 300 救急医療施設運営費等補助金(救急救命士病院実習受入促進事業) 1,369 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金 7,800
1 受贈財産評価額戻入	1,163	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 工事負担金戻入益	248	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
3 寄附金戻入益	3,057	資産取得時に受け入れた寄附金の償却に伴う戻入益
4 国庫補助金戻入益	4,843	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
5 県補助金戻入益	35,825	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
6 その他長期前受金戻入益	43	資産取得時に受け入れたその他長期前受金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 その他医業外収益	142,550	130,682	11,868
3 特別利益		1	1	0
	1 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 その他医業外収益	142,550	医師住宅使用料収入 73,577
		駐車場使用料収入 13,848
		職員駐車場安全会負担金収入 9,498
		病院用地賃貸収入 6,190
		入院セット施設使用料収入 5,018
		テレビ付き床頭台施設使用料収入 4,092
		食堂、売店建物使用料収入 3,524
		自動販売機等施設使用料収入 3,703
		保育所建物賃貸収入 1,827
		看護師特定行為研修審査料・受講料収入 2,910
		治験、製造販売後調査等収入 5,000
		歯科口腔治療撤去物売払収入 1,254
		看護学生等実習謝礼収入 2,400
		看護学校講師派遣収入 1,822
広告モニター設置収入等 7,887		
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		17,648,000	16,411,000	1,237,000
1 医 業 費 用		16,999,693	15,749,363	1,250,330
	1 給 与 費	8,883,892	8,588,223	295,669

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
(給 料)	(3,098,064)	(1～4)
1 医 師 給	590,142	事業管理者(特別職)給料 1人分 8,904 企業職員給料 100人分 530,739 フルタイム会計年度任用企業職員給料 13人分 50,499
2 看 護 師 給	1,815,719	企業職員給料 504人分 1,812,355 フルタイム会計年度任用企業職員給料 1人分 3,364
3 医 療 技 術 員 給	474,189	企業職員給料 133人分
4 事 務 員 給	218,014	企業職員給料 52人分
(手 当 等)	(2,764,630)	(5～8)
5 医 師 手 当 等	1,150,418	事業管理者(特別職)期末手当等、企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,076,975 フルタイム会計年度任用企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 72,066 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 1,377
6 看 護 師 手 当 等	1,149,781	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,055,080 フルタイム会計年度任用企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,872 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 92,829
7 医 療 技 術 員 手 当 等	311,020	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 298,545 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 12,475
8 事 務 員 手 当 等	153,411	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 122,974 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 30,437
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	390,626	期末及び勤勉手当引当金繰入額(企業職員)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	4,479,160	3,953,430	525,730
	3 經 費	2,673,080	2,569,786	103,294

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
10 報 酬	1,087,383	パートタイム会計年度任用企業職員報酬 226人分 派遣医師報酬	602,345 485,038
11 法 定 福 利 費	1,226,676	市町村共済組合負担金、公務災害補償負担金等	
12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	75,333	期末及び勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額(企業職員)	
13 退 職 給 付 費	241,180	退職給付引当金繰入額(企業職員) 退職給付引当金繰入額(フルタイム会計年度任用企業職員)	236,729 4,451
1 薬 品 費	2,730,500	投薬、注射用薬品 輸血用血液 アイソトープ等	2,481,000 205,000 44,500
2 診 療 材 料 費	1,725,000	医療用材料 検査用試薬	1,485,000 240,000
3 医 療 消 耗 備 品 費	23,660	センサー類 鑷子、鉗子類 ベッドマットレス 光源ランプ類、電極アクセサリキット類等	4,100 4,000 2,277 13,283
1 厚 生 福 利 費	22,089	職員健康診断料 放射線フィルムバッチ測定料等	15,546 6,543
2 旅 費 交 通 費	70,786	派遣医師旅費 パートタイム会計年度任用企業職員費用弁償 医師赴任旅費、有料道路通行料等	46,000 20,517 4,269
3 報 償 費	502	経営懇話会報償費 倫理委員会報償費	142 360
4 職 員 被 服 費	5,207	医療従事者用靴、手術衣、検査衣等 防災服等	4,318 889
5 消 耗 品 費	189,194	医療用消耗品費 電子カルテシステム関連消耗品費 一般事務消耗品費、施設管理用消耗品費等	140,000 11,364 37,830
6 消 耗 備 品 費	8,341	PHS子機、OA機器、電気製品等消耗備品費 防災対策消耗備品費 一般事務消耗備品費、施設管理用消耗備品費等	4,206 436 3,699
7 光 熱 水 費	248,637	電気料金 ガス料金 水道料金及び下水道使用料	167,318 73,076 8,243

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
8 燃 料 費	880	車両用燃料等	
9 食 糧 費	160	会議等賄費	
10 印 刷 製 本 費	15,249	諸用紙印刷費	
11 修 繕 費	122,037	建物及び設備関連修繕費	77,555
		医療器械修繕費等	44,482
12 保 険 料	19,776	病院賠償責任保険料	10,204
		建物及び車両損害共済保険料	1,337
		産科医療補償制度掛金等	8,235
13 賃 借 料	299,407	医師住宅借上料	78,554
		駐車場用地借地料	34,570
		寝具類賃借料	19,782
		職員被服賃借料	36,327
		酸素濃縮関連機器賃借料	42,975
		在宅人工呼吸器賃借料	15,307
		カーテン賃借料	17,028
		手術用器械賃借料	10,833
		内視鏡システム賃借料	4,000
陰圧維持管理装置賃借料等	40,031		
14 通 信 運 搬 費	17,208	電話料金	6,000
		携帯情報端末使用料	3,540
		郵便料等	7,668
15 委 託 料	1,576,707	保安警備及び電話交換業務委託料 ESCO事業業務委託料 清掃管理業務委託料 設備管理業務及び高圧電気設備点検業務委託料 準夜勤病棟看護補助者派遣業務委託料 患者給食業務委託料 特別管理産業廃棄物処理業務委託料 特殊検査業務委託料 診療材料管理業務委託料 院内及び院外洗濯等業務委託料 医療事務業務委託料 電子カルテシステム保守業務委託料	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 價 償 却 費	861,893	512,429	349,464

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		手術室・中央材料室滅菌及び医療補助業務委託料 手術支援ロボット保守業務委託料 部門システム及び医療器械保守業務委託料等
16 諸会費及び負担金	29,128	医師会、病院協会等会費 3,446 静岡県看護協会費 2,725 人事給与システム利用負担金 7,845 庁内OA化推進負担金 10,479 職員福利厚生事業費負担金 910 各学会会費等 3,723
17 手 数 料	38,990	医師住宅借上に係る仲介及び更新等手数料 4,724 医療職員採用手数料 5,316 出納取扱金融機関派出手数料 6,600 クレジットカード収納手数料 3,200 医療関係者間コミュニケーションアプリ利用料 1,848 経営分析システム利用料 1,815 施設基準管理システム利用料 1,337 勤怠管理システム利用料 1,611 振込及び窓口収納手数料 942 各種申請手数料等 11,597
18 広 告 料	66	医療職員募集広告料
19 公 課 費	67	車両重量税
20 補助及び交付金	4,780	常勤医師賠償責任保険助成金 3,280 看護職員転入奨励金 1,500
21 貸倒引当金繰入額	2,569	医業未収金に係る貸倒引当金繰入額 1,369 長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額 1,200
22 貸 倒 損 失	10	現年度医業未収金に係る欠損金
23 雑 費	1,290	医師住宅借上に係る諸雑費等
1 建物減価償却費	194,287	建物、附属設備等償却費
2 構築物減価償却費	13,463	重油地下タンク等償却費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 資 產 減 耗 費	42,274	66,437	△ 24,163
	6 研 究 研 修 費	59,394	59,058	336

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
3 器械備品減価償却費	464,859	医療器械及び一般機械償却費
4 車両減価償却費	170	車両償却費
5 無形固定資産減価償却費	189,114	ソフトウェア償却費
1 たな卸資産減耗費	2,000	薬効期限切れ薬品等貯蔵品減耗費
2 固定資産除却費	40,274	器械備品等除却費
1 研究材料費	500	医学文献資料取り寄せ等研究材料費
2 旅費交通費	11,495	来院教授等旅費、医師学会等参加旅費、看護師等研修旅費ほか
3 謝 金	10,085	来院教授指導及び院内研修講師等に対する謝金
4 図 書 費	16,589	国内及び国外雑誌購読料等研究用図書費
5 消 耗 品 費	160	特定行為研修用消耗品費
6 食 糧 費	61	研修講師等賄費
7 印 刷 製 本 費	264	諸用紙印刷費
8 賃 借 料	1,320	医療情報総合ウェブサイト賃借料等
9 通 信 運 搬 費	42	特定行為研修用インターネット回線使用料
10 諸会費及び負担金	8,886	学会参加負担金、研修参加負担金等
11 手 数 料	2,697	看護部研修、特定行為研修用学習管理システム利用料等
12 研 究 雑 費	7,295	認定看護師等資格取得費助成金、医師研究研修助成金ほか

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 医 業 外 費 用		643,306	656,636	△ 13,330
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,161	11,062	△ 1,901
	2 保 育 所 運 営 費	5,525	9,554	△ 4,029
	3 寄 附 金	20,000	0	20,000
	4 雑 損 失	598,115	627,020	△ 28,905
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,505	9,000	1,505
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 企 業 債 利 息	8,577	企業債借入に対する支払利息
2 一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入に対する支払利息
3 リ ー ス 利 息	484	看護学生実習受入等プレハブに係る所有権移転ファイ ナンス・リースに対する支払利息
1 修 繕 費	300	施設、備品等修繕費
2 保 険 料	5	損害賠償責任保険料
3 諸 会 費 及 び 負 担 金	5,220	事業所内保育事業負担金
1 寄 附 金	20,000	大学医学部放射線医学講座(寄附講座)への寄附金
1 材 料 売 却 原 価	10	貯蔵材料売却原価
2 そ の 他 雑 損 失	598,105	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方 消費税 597,009 過年度保険診療返還金等 1,096
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,505	消費税及び地方消費税納付金
1 そ の 他 特 別 損 失	1	
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,590,440	2,593,845	△ 1,003,405
1 企業債		1,287,300	2,567,700	△ 1,280,400
	1 企業債	1,287,300	2,567,700	△ 1,280,400
2 出資金		303,140	0	303,140
	1 他会計出資金	303,140	0	303,140
(補助金)		0	26,145	△ 26,145
	(国庫補助金)	0	8,280	△ 8,280
	(県補助金)	0	17,865	△ 17,865

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 病院施設設備 整備企業債	243,300	病院施設設備整備事業債
2 医療器械 整備企業債	954,700	医療器械整備事業債
3 脱炭素化 推進企業債	89,300	脱炭素化推進事業債
1 一般会計出資金	303,140	公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金 償還金)に対する一般会計出資金 3,140 [地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省 一般会計繰出基準] 医療器械購入に対する一般会計出資金 300,000
		(廃 項)
		(廃 目)
		(廃 目)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		2,900,600	3,675,300	△ 774,700
1 建設改良費		1,916,320	2,691,837	△ 775,517
	1 施設改良費	342,684	515,023	△ 172,339
	2 固定資産購入費	361,000	2,084,234	△ 1,723,234
	3 新病院建設費	1,206,153	92,580	1,113,573

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 工 事 請 負 費	342,684	老朽化対策機械設備工事費 127,127 老朽化対策電気設備工事費 178,673 老朽化対策弱電設備工事費等 36,884
1 器 械 備 品 購 入 費	361,000	医療器械等購入費
1 給 料	32,532	企業職員給料 8人分
2 手 当 等	18,456	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,816	期末及び勤勉手当引当金繰入額(企業職員)
4 報 酬	453	新病院建設基本構想等審議会委員報酬
5 法 定 福 利 費	10,391	市町村共済組合負担金、公務災害補償負担金
6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	896	期末及び勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額(企業職員)
7 旅 費 交 通 費	1,399	新病院建設基本構想等審議会委員費用弁償、普通旅費、特別旅費及び有料道路通行料
8 消 耗 品 費	286	一般事務用消耗品費
9 消 耗 備 品 費	1,682	一般事務用消耗備品費
10 光 熱 水 費	715	電気料金 638 水道料金及び下水道使用料 77
11 燃 料 費	72	車両用燃料
12 食 糧 費	19	会議等賄費
13 印 刷 製 本 費	1,208	諸用紙印刷費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 リース債務支払額	6,483	0	6,483
2 企業債償還金		978,080	477,263	500,817
	1 企業債償還金	978,080	477,263	500,817
3 貸付金		1,200	1,200	0
	1 貸付金	1,200	1,200	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0
(その他資本的支出)		0	500,000	△ 500,000
	(その他資本的支出)	0	500,000	△ 500,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
14 賃 借 料	252	建物賃借料等
15 通 信 運 搬 費	294	電気料金 264 郵便料 30
16 委 託 料	146,660	新病院基本構想・基本計画策定業務委託料 新病院コンストラクション・マネジメント業務委託料 新病院建設基本設計等発注用要求水準書作成業務委託料 新病院建設基本設計等発注支援業務委託料ほか
17 諸会費及び負担金	5,116	庁内OA化推進負担金 1,359 工事設計監理負担金等 3,757
18 手 数 料	1,106	看護学生実習受入等プレハブ賃借に係る手数料ほか
19 補 助 及 び 交 付 金	1,110	医師住宅解体に伴う退去助成金
20 土 地 購 入 費	81,486	病院用地取得費
21 器 械 備 品 購 入 費	897,204	医療器械購入費
1 リース債務支払額	6,483	看護学生実習受入等プレハブに係る所有権移転ファイ ナンス・リースに対する債務支払額
1 企 業 債 償 還 金	978,080	病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金
1 助 産 師 修 学 資 金 貸 付 金 金	1,200	助産師修学資金貸与
1 予 備 費	5,000	
		(廃 項)
		(廃 目)